

2015年1月5日

起業段階からのインキュベーションを通じた日本の次世代産業の創出・育成並びにベンチャーエコシステムの拡大再生産を狙うベンチャーキャピタルファンド「インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合」に対する戦略的LP投資を実行

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、会社創業期への投資に特化したベンチャーキャピタルであるインキュベイトファンド（本社：東京都港区、代表パートナー：赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介）が新たに組成・運営するファンドであるインキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合（無限責任組合員：赤浦徹、本間真彦、和田圭祐、村田祐介）に対して、50億円を上限とする戦略的LP投資を行うことを決定しました。

また、インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合は、INCJと同時に他の事業会社等からもLP出資を受け入れる予定です。

INCJでは従来より、日本におけるベンチャー企業をめぐるエコシステムの確立に向け、会社創業・設立期のシード・アーリーステージの有望なベンチャー企業への必要十分な資金提供を行うと共に、投資後のハンズオン支援に取り組んでおります。これと併せて、次世代を担う起業家や起業家候補及びベンチャー企業を悉皆的に調査、選定するため、INCJと投資哲学が一致する中立的な協業パートナーに対して戦略的LP投資を行ってまいりました。

インキュベイトファンドは、これまで一貫して会社創業期への投資に特化したベンチャーキャピタルとして、多くのシードステージのスタートアップへの投資活動を行ってきました。特に過去5年間において、関連ファンドを通じた投資社数は120社を超え、本投資領域において国内最大の実績を有しております。創業チームの組成やビジネスプラン策定などの創業支援から、市場立ち上がり期における各種戦略・資本政策立案や事業開発支援、また経営管理体制の構築支援などの経営者のパートナー／メンバーとしてのサポート体制を通じて、これまで複数のファンドを組成・運用し高い実績を上げております。

加えて、共通の哲学を有する独立した新進気鋭のベンチャーキャピタリスト/シードアクセラレーターが運営するファンドへの投資を通じて、将来を担うキャピタリストの育成にも貢献しております。

こうした同ファンドの実績を踏まえ、インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合は、産業界に強いネットワークを持つINCJと、起業段階からのインキュベ

ーションでの実績を持つインキュベイトファンド、並びにイノベーション創出を狙う事業会社の協業により、グローバルスケールを狙うベンチャー企業の垂直立上げを図り、日本の次世代産業の創出・育成に貢献するベンチャーキャピタルファンドとなることを目指します。具体的には、有能な人材へのアプローチや有望な起業テーマを探る継続的な議論を通じて、新たな起業スタイルを創出し、創業段階から相当額の投資を実行します。

INCJ は、インキュベイトファンド 3 号投資事業有限責任組合への戦略的 LP 投資を通じ、創業段階からの垂直立上げを促進することに加え、リードインベスターとしての役割を發揮し、十分なリスクマネー供給と適切な創業支援を担うことのできるベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタリストのよりの層の創出を目指します。さらには、日本の成長を支えるエコシステムの構成主体である事業会社に対して、継続的なイノベーションの基盤を、再現性と循環性のある形で厚く豊かにすることを目指します。

インキュベイトファンドについて

事業内容	ベンチャーキャピタルファンド運営業務
本社所在地	東京都港区赤坂 2-23-1 アークヒルズフロントタワー705
代表パートナー	赤浦 徹（あかうら とおる） 本間 真彦（ほんま まさひこ） 和田 圭祐（わだ けいすけ） 村田 祐介（むらた ゆうすけ）
ホームページ	http://incubatefund.com/

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 78 件・総額約 8,000 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株)産業革新機構 企画調整室 津野・畑

東京都千代田区丸の内1-4-1

丸の内永楽ビルディング21階

電話：03-5218-7200 (大代表)